

議長定例記者会見 会見録

日時：令和6年11月18日 10時30分～

場所：全員協議会室

1 発表事項

○経済団体への要請活動を実施します

2 質疑項目

○経済団体への要請活動の実施について

○常任委員会提出資料の誤表記について

○ハラスメント研修について

○議員定数及び選挙区について

1 発表事項

○経済団体への要請活動を実施します

(議長) 皆さんおはようございます。ただいまから11月の議長定例記者会見を始めさせていただきます。発表事項の前に一言申し上げます。去る11月15日、三笠宮妃百合子殿下が薨去されましたことは誠に悲しみに堪えません。天皇皇后両陛下をはじめ、ご近親の方々の深いお悲しみをお察し申し上げ、心から哀悼の意を表します。それでは発表事項に入ります。本日は一点ございます。「経済団体への要請活動の実施」について、発表させていただきます。お手元の発表事項1の資料をご覧ください。三重県議会では、分権時代を先導する議会を目指して、これまでも議会改革に積極的に取り組むとともに、改革の輪を広げる取り組みを行ってきたところです。本県議会がリードした全国都道府県議会議長会の議論なども踏まえ、このたび、より一層の多様な人材の活躍による県内地方議会の活性化を目的に、県内の経済団体への要請活動を実施いたします。要請先等につきましては、1に記載のとおり、12月に、三重県中小企業団体中央会、三重県経営者協会、三重県商工会連合会、三重県商工会議所連合会の県内4つの経済団体を正副議長で訪問するなどし、要請を行います。要請の目的につきましては、資料裏面の2に記載のとおりで、私もそうでしたが、立候補すれば勤務先を退職することが一般的で、それが議員のなり手不足や、世代や男女といった住民の構成と乖離した議会構成等の大きな要因の一つとなっておりますので、その解決に向け、地域社会の重要な一員である県内の各企業におかれましても取り組みをお願いしたいというものでございます。具体的な要請内容につきましては、3に記載のとおり、各企業の就業規則において立候補に伴う休暇を新設いただくことや、議員との副業・兼業を容認いただくことの2点について、各経済団体の参加団体・企業に対して、取り組んでいただ

るように周知をいただくことを要請いたします。なお、4に記載しているとおり、この要請活動については一部を除いて、報道関係による取材可能としておりますので、ぜひ関心をお持ちいただき、お越しいただきますようお願いを申し上げます。発表事項は以上ですが、報道機関の皆さまにお願いが一点ございます。今年も、一年間の議会の主な活動を振り返る、「あなたが選ぶ！三重県議会の活動ベスト10」の投票が11月12日から始まっています。投票期間は12月11日までとなっておりますので、報道機関の皆さまにおかれましては、より多くの県民の方々に投票していただけるよう、PR等のご協力のほどよろしくお願いいたします。私からは以上です。

2 質疑項目

○経済団体への要請活動の実施について

(記者) まず確認ですが、こういった趣旨で経済団体に要請活動をするというのは三重県議会としては初めてになるのでしょうか。

(議長) 三重県議会としては初めてです。

(記者) 他県の県議会とか、同様のことをしていたりとか、情報はありますか。

(議長) 全国都道府県議会議長会で、今回、三重県議会から提案もしてというか、17の提言を取りまとめさせていただきまして、その中に多様な人材を議会にということを目的に取りまとめておりますので、それをもとに、昨年1月から3月、総務省及び三議長会においても、全国経済団体へ全国議長会として要請をさせてもらっています。その中で、各都道府県においてもそういった活動をぜひやっということうことで、全国議長会の中でそういう話になっております。

(記者) こういった課題の着眼点としてですけれども、三重県議会として、兼業・副業を容認してもらおうであったりとか、就業規則の話、こういったことが議会として俎上に上がってきた経緯とか、きっかけは何だったのでしょうか。

(議長) 三重県議会としても、これまでもいろんな人材が議会に参画いただくというか、そういったことの重要性ということは議会改革の中でもずっと取り上げてきておるところですし、先ほど申し上げましたように、やはり障壁というか、私もそうでしたけど立候補しようと思うと会社を辞めて、勤務先を辞めて立候補するというのが通念上そう思われておりますし、企業の理解も立候補することにあるのかという、なかなかそのあたりの理解も今の段階であると

は考えにくいかなと思っていますので、少しでもそういった企業の理解と、あと世の中の雰囲気というか、そういった会社に勤めながら立候補できるんだと、あるいは議員をしながらも副業・兼業で勤めることができるというようなことに世の中変わっていくと、多くの方が立候補しやすい環境が整ってくるのかなと思っています、ぜひそういうふうに変えていきたいという思いから行わせていただきます。

(記者) 私もそうでしたがとおっしゃったんですけども、議長としてはどのような経験をなさったか。初めて立候補されたときということになりますかね。

(議長) 私は初めて立候補したのが26歳のときですけど、県議会議員選挙に挑戦をしましたが、それまで銀行員をしておりまして銀行を辞めて挑戦をさせていただきました。おそらくその当時の労働基準法でいうと辞めずに立候補してもよかったんだろうなとは思いますが、そういった雰囲気はないというか、今でもそうですけど、会社を辞めて出るというのが一般的に、選挙に出るなら会社を辞めるだろうと思われているというところもあるので、そのあたりの理解を広げていくためにも、勤めながら立候補できるというふうにしていく必要があるなということは自分自身も含めて感じています。

(記者) その銀行員時代というか、以前の職場ではそういった就業規則であったりとか、何かご相談をされたとかということはなかったんですか。

(議長) 自分自身はなかったですね。辞めて出るのが当然だと私も思っていたので。今でもそういう空気はやっぱりあるんじゃないかなと思っていますし、もっと言うと、企業だけじゃなくて、戻るところがなく帰るところがない状態で背水の陣で臨むべきだというような、根性論というかそういったのも今でもあると思っています、帰るところがあるのに立候補しているのかみたいな、こういった空気を変えていくためにもぜひメディアの皆さんにもご協力をいただいて、その雰囲気を変えていく必要があるかなというのは感じています。

(記者) 民間企業の状況ですけれども、そういった選挙に挑戦されるような方々をフォローするような、例えばそういった兼業を容認するということであつたりとか就業規則の話、そういうところ整備されている企業がどれだけあるとかそういった情報はありますか。

(議長) そういった就業規則とかの情報は公表されているわけではないのでなかなかないんですけども、県内において、例えば私の地元の四日市市議会議

員ですと、住友電装株式会社に勤めている方が勤めながら議員をしていたりだとか、多気町議会議員の方が万協製薬さんという会社に勤めながら議員活動を行っているという事例も聞いておりますので、そういった事例も県内でもあることは把握しています。ただ、データを詳細に把握しているわけではございません。

(記者) まずもって取り組みとしては要請活動ということだと思うんですが、そのために県議会として他に何かできることであつたりとか、今予定されていることってありますか。

(議長) 要請活動させていただいて、もちろん1回で終わりということではないと思いますので、経済団体の皆さんと意見交換を今後もしていく必要があるかなと思っています。加えて、3月に、先日議会改革推進会議で検討いただいているシンポジウムを三重県議会として開催しようということで決定をさせていただきましたので、その中のテーマとしても、こういった多様な人材が参画いただけるような、企業の皆さんの理解も広げていただけるような、そういった形のシンポジウムをぜひやりたいなということは思っています。

○常任委員会提出資料の誤表記について

(記者) 発表項目外についてお尋ねするんですが、先月の予算決算常任委員会でも当局の方からご説明ありましたけれども、昨年度分の財政報告書について誤表記があつたと。聞いてみるとミスの箇所は一つだけ。ただそれが波及して123カ所ですか、かなり大幅な修正になる見通しということですが、直接の議案ではなく参考資料ということではありましたけれども、議長としてはまず、資料の誤りについてどのように受け止めておられるでしょうか。

(議長) 事前に報告を受けて内容を聞かせていただいていたのですが、議会の審議というのは執行部から出された資料を基に行いますので、その資料に誤りがあることはあつてはならないことだと思っております、大変遺憾に思っております。11月15日の予算決算常任委員会の中で、委員長からもそのことを指摘していただいて、再発防止にしっかり努めるようにとお願いいたしましたので、私も同様の思いです。

(記者) こういった件は、昨年ちょうど同じ頃なんですけれども、予算についても増額と減額を逆にしてしまうというミスもあり訂正されたかなと思えますけれども、相次いでいるといいますか、当時から再発防止を徹底しますということであつたと思うんですけれども、こういったことが相次いでしまっている

という現状についてはいかがお考えですか。

(議長) 繰り返しになるかもしれませんが、やはりそういったことは、議会の審議にも影響することですし、あつてはならないことだと思っておりますので、それが繰り返されているということは、非常に大きな問題だと思っております。そういうことがないように、しっかり執行部の方でも対応いただきたいと思います。

(記者) 副議長いかがでしょうか。

(副議長) 議長と同様であります。

—第二県政記者クラブも含めてお願いします—

○経済団体への要請活動の実施について

(記者) 経済団体への要請活動なんですけど、さっき一部を除きっておっしゃったのはどれを除いて。

(議長) 事務局から、三重県経営者協会さんが会場の都合などがあって先方との調整がうまくいかなかったと聞いていまして、経営者協会さんだけ取材の場が取れないということです。

(記者) 経営者協会さんはバツと、あとはオープンで。

(議長) はい。

(記者) 大きな会派、新政みえさんとか自民党とかそれぞれ団体要望やられてるじゃないですか。新政みえさんは議事堂の部屋を使われて、自民党さんは、県連の建物でしたっけ。そこではこういうことの要望というのは、何かされてないんですか。確かに要望を聞く場だけど、ある程度意見交換の中で、こういうことも考えていただいたらとかいうことの接触は今までなかったんですか。

(議長) これまで私の記憶では、要望を基本的に聞かしていただく場ですので、こちらからそういったなんかお願いをするとか、要請をすることはやっていなかったのではないかなと思います。

(記者) そういう意味では、具体的にアクションとなったのは今回が初めて。

(議長) そうですね。全国議長会での議論も去年ありましたし、私どもはそういった問題意識を持っていたということで、具体的なアクションとしては今回が初めてということですよ。

○ 常任委員会提出資料の誤表記について

(記者) その他項目でさっきもちょっと出てましたけど、2年連続で総務部がある程度事務ミスをしているということですよけど、議長とか副議長の長い議員経験から鑑みて、平成5年から人事畑の総務部長になって、今もそうなんですけど、かつては一応財政課長経験者が総務部長になるという不文律があって、それに乗かってやってきていて、このような単純ミスというのは比較的なかったと思うんですけど、その辺は関連性とか含めて、どうお考えですか。

(議長) 私は過去の経歴によってその立場の方が劣っているからこういう問題が起きているとは思っておりませんが、ただ、それは執行部の中で当然人事の中で考えていただくことかなと思います。今のその経歴がどうだからということで起こっている事案ではないのかなと思っています。

(記者) 副議長はいかがですか。

(副議長) 私はその関連性はないのかなと思います。

(記者) つまり財政課長経験者がやろうが人事畑がやろうが、今回の件が起るべくして起こったという感じですか。

(議長) いや、むしろ財政畑の方がやろうが人事畑の方がやろうが、こういったことが起こってはいけないということなので、別にどういう経歴だから起こったということではないと思います。

(記者) 比較的、財政課長経験者が総務部長とかやったときに、去年が特にひどかったと思うけど、増額補正というのが実は減額補正だったというような、初歩的に過ぎるものというのとはなかったと思うんですけど、過去例調べても。だからそのところはやっぱり人事構成上何らかの問題があるんじゃないかという感じはしたんですけど、そうはお感じにならないですか。

(議長) そうですね、先ほど申し上げましたようにその方のキャリアがどうだったから、今の立場でミスが起こるとか、そういうことは関係ないのかなと思

っています。

○ハラスメント研修について

(記者) 前議長のとときに言われたハラスメント研修ですけど、この前11月8日の代表者会議で出て、来年1月にやられるということなんですが、呼ばれる講師の方は、比較的女性の活躍とかそういうところでは見識があって知られている方なんですけど、特にそのハラスメントの関係では別の講師の呼び方もあったと思うんですが、なぜ、萩原さんでしたか、その方を選定されたのか、その辺はどういうふうに聞かれていますか。

(議長) 今回何人か候補を検討させていただく中で、いろいろ過去のその方のいろんな講演された内容だとか、そういうところを正副議長でも考慮させていただいて、今回、一番適任じゃないかということで選ばせていただきました。

(記者) 他にも適任者の名前が挙がっていたけれど、経費の関係で折り合いがつかないということでそちらを断ったという話なんですけど、というようなことを回り回って聞いているんですが、その辺もあつたんですか。

(議長) そのようなことは聞いていません。

(記者) 議長は聞かれてない。

(議長) はい。

(記者) 副議長はいかがですか。

(副議長) いや、私も聞いていないです。

○議員定数及び選挙区について

(記者) 改選後2年目だからそろそろかとは思いますが、次期改選に向けてですね、通常ならば2年目か3年目に選挙区調査特別委員会は立てられているんですけど、今期に関してはこのあたりはどういうふうにされますでしょうか。

(議長) 議員の方からそういった声が上がってくれば検討することになると思うんですけど、現在そういった声はありませんので、今のところそういったことは考えておりません。

(記者) 結果的に声がなければ今回つくらないということですね。

(議長) おそらく僕の記憶だと議員の任期半ばぐらいにそういう特別委員会を過去ずっとつくってきたかという、そういうことじゃなくて、人口の動態とかいろんな調査の結果、国勢調査もありますし、そういったことで一票の格差の問題とかが大きくクローズアップされてきたときに、議員から、これはちょっと見直す必要があるんじゃないかという提案があって設置をされてきたと思っていますので、この時期だから、任期の半ばだから設置するというやり方は、過去にもしていないと思っています。ですので今回でも、議員からいろんな、国勢調査の情勢とかを見ながら、これは一票の格差の問題とかあるよねという話が出てきて、議論すべきだよねということになれば、しっかりそれを検討する必要があるのかなと思います。

(記者) お言葉を返すようですが、議長が県議にいらっしゃらない時期に、要は不断の見直しというのが項目でついていると。不断の見直しだから毎回見直さなきゃいけないという一部の議員の方たちの要望で、45 定数が 51 に見直されたりとか、そこからまたそれで選挙を実施して、後でまた 48 未満になっていますけど、今回 48 人、戻した期であるので、そのところは意見がなければこのままいくと。仮に何かそういう声が出てくればそれはそれで調査委員会つくるか、勉強会にするのか、そこも含めて検討するという捉え方でよろしいですか。

(議長) 不断の見直しというのは、議会基本条例を作るときにそれにも書いていますので、常にその意識はわれわれ議員というのは持っていないといけませんと当然思っています。そういう中で、先ほど申し上げましたように、国勢調査とかいろんな状況を見ながら、これはやっぱり見直す必要があるよねということ、議員が常にその辺を敏感に感じ取って、提案をしてやられるものだと思いますので、議員からそういう声が上がったら、それを設置するかどうかという、検討の場をつくるのかという議論をする必要があるかなと思っています。

(記者) この期の中に国調って入ってなかったんですって。

(議長) 来年かな、国勢調査、確か。

(記者) 期内ではあるんですよね、国調はたぶん。

(議長) ちょっとごめんなさい。いつかは把握はしてないですけども、定期

的に当然やっているものですから。

(記者) 5年に1回ですね。

(議長) 5年に1回やっているものですから、どこかのタイミングで来るんだろうと思います。

○常任委員会提出資料の誤表記について

(記者) ちょっと一点だけ。先ほどの財政報告書の誤りの問題なんですけど、議長として報告を受けたのはいつでしたか。

(議長) いつかまではちょっと記憶をしてないんですけども、副知事(注: 正しくは「子ども・福祉部長」。以下同じ。)のほうから報告を受けました。

(記者) 副知事から、予算決算常任委員会がある前にですか。

(議長) 前にです。

(記者) その際に副知事のほうに、服部副知事ですかね、どのようにお伝えになったかという。

(議長) 先ほどと同じことで、二度とそういうことがないようにということで申し上げました。

(記者) 分かりました。ほかよかったですでしょうか。では終わります。ありがとうございました。

(以 上) 10時50分 終了